

平成24年度アクションプラン案に対するパブリックコメント一覧

平成23年7月14日

No.	投稿者属性	平成24年度アクションプラン案に対するご意見				科学技術全般に対するご意見		APIに関するご意見の対象箇所							
		ご意見の対象となる箇所(複数回答可)	ご意見の概要	ご意見	理由	科学・技術全般に関するご意見	理由	1. ねらい	2. 復興・再生	3. グリーン	4. ライフ	5. 基礎・人材	6. その他		
1	団体職員	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上	改善・見直しをした上で推進すべき	「災害から命・健康を守る」については、防災関係者によるオペレーションと一体となった活動から、ニーズを導き出し研究開発と実証を行う必要があり、8ページにも多少触れられているものの、新しいシステムを開発して実用配備することについては、これまで、各省によるボトムアップ型では、ほとんど実現できていない。仕事のやり方を変えるためには、国としての強力なリーダーシップが必要。例えば、中央防災会議(ニーズ)と総合科学技術会議(シーズ)が議論して、大震災を踏まえた、今後の研究開発の役割を明確にすべきではないか。その中で、既に省庁横断的なシステムとして定着しつつある開発技術は一気に実用化すべき。	いいものができたからと言って、すぐに制度化して配備することはできない。仕事のやり方、法規、省令等を変更する必要がある。特に、省庁縦割りなので、研究開発省庁から防災実務省庁への橋渡しは、自然には進まない。 特に今回の震災では、文科省の衛星観測技術が省庁横断的に活用されているが、これは、第3期科学技術基本計画によって国家機関技術として推進される中、文科省/JAXAが積極的に防災機関との連携を構築してきた積み上げの成果である。こうした成果が、単発のプロジェクト火花で終わるのではなく、実用システムとして定着するためには、施策の継続性(実用のための開発を含む)と国のリーダーシップが重要である。										
2	団体職員	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上	改善・見直しをした上で推進すべき	7ページ:政策課題の設定 に関し、住民の視点が強調されているが、国益・ホームランドセキュリティの観点も必要ではないか。 国が想定外の災害に遭遇し混乱している時、当該災害への局所的対処だけでなく、そもそも国としてどんな脅威にさらされ、何に備えなければならないのか大局的に把握し、ガバナンスの正常化を世界に対し早く示さなければならない。 そのためには、災害にその場主義で対応するのではなく、全体像を早期に把握する、想定内なのか想定外なのかオペレーションや避難の進め方を判断する といった大局的観測手段の研究開発が必要である。	今回の災害対応では、情報発信の問題もあり、米国をはじめとする諸外国からの不快感を招いている。国内問題だけでなく、世界における日本のあり方についても反省事項が多い。 また、東日本大震災への対応にリソースを集中させたが、東シナ海における脅威への備えには問題なかったか? 国全体の危機管理としての視点からも科学技術の貢献を考えるべき。										
3	団体職員	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上	改善・見直しをした上で推進すべき	7ページ:3つの災害として、地震・津波・放射性物質をあげているが、中央防災会議では、首都圏大規模水害についても備えるべき巨大災害として、検討を行っている。特に、気候変動問題は水害と結びついており、近年、極端化、激甚化傾向にある。また、新燃岳は依然として活発な活動を続けており、噴火だけでなく土石流についても住民に対する脅威となっており、早期警戒と非難が必要とされている。 従って、水害と火山についても、我が国が科学技術を用いて備える災害、監視すべき災害として認識しなければならない。	東日本大震災だけが災害ではなく、そもそも、我が国は世界でも有数の災害多発国であるという基本を忘れていないのではないか。										
4	団体職員	3. グリーン・イノベーション	改善・見直しをした上で推進すべき	12ページ:グリーンエネルギー供給の安定確保において、再生可能エネルギーの供給拡大のためには、地球規模のアセスメントやモデリング技術を活用することを明記すべき。	再生可能エネルギーを有効に長期に亘って利用するためには、短期的な「気象」だけでなく、中長期的な「気候」を把握することが重要である。特に、今後、気候は変動することから、地球規模の継続観測とモデルシミュレーションは常に必要である。										

平成24年度アクションプラン案に対するパブリックコメント一覧

平成23年7月14日

No.	投稿者属性	平成24年度アクションプラン案に対するご意見			科学技術全般に対するご意見		APIに関するご意見の対象箇所						
		ご意見の対象となる箇所(複数回答可)	ご意見の概要	ご意見	理由	科学・技術全般に関するご意見	理由	1. ねらい	2. 復興・再生	3. グリーン	4. ライフ	5. 基礎・人材	6. その他
5	会社員	3. グリーン・イノベーション	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>自然エネルギーは経済性向上、エネルギーマネジメントは分散エネルギーのスマート化を柱としているが、「都市エネルギーの地産地消」を盛り込むのはどうか。都市のエネルギー消費量とエネルギー創出量のミスマッチを解決すべく、ZEB(ゼロエミッションビル)や副都心エネルギー効率化(施設規模をうまく利用した太陽光発電、排熱利用など)を積極的に盛り込むのはどうか。</p>	<p>現在のエネルギー消費は都市部の消費が圧倒的に多いが、自然エネルギーの設置には限界があるので、系統を利用したエネルギー輸送を考えざるを得ない。しかし、自然エネルギーの普及は分散エネルギーのスマート化で推進するため、郊外と都市を結び付けるエネルギーサプライにある種の矛盾を生じている。この矛盾を解決するため、都市の創エネ、省エネ、蓄エネを積極運用する施策が必要と考える。</p>	<p>玉虫色の表現、方針が多く、具体的な形に育つまで時間がかかっている。国家施策で大枠を決める一方、官民一体となったプランの具体化を短期で立ち上げるスキームが必要と考える。</p>	<p>技術力が世界有数の項目が多い一方で、事業に育つまでの時間がかかり過ぎており、最終的に技術力が平凡な海外勢に負けている科学技術開発が散見されるため。太陽光発電はその典型と考える。</p>			○			
6	その他	6. その他	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>前年度のアクションプランではその柱に「競争的資金の使用ルール等の統一化及び簡素化・合理化」が位置付けられていたが、今回は、「基礎研究の振興及び人材育成の強化」で僅かに触れられているだけである。 しかも、前年度と同アクションプランについては、内閣府の事務局能力の欠如を主な理由として、そのロードマップどおりに進んでいないと側聞している。 前年度のアクションも実行できていないなか、さらにアクションを起こそうとしても絵に描いた餅である。 前年度アクションプランのフォローアップは必須であり、言及すべきである。</p>	<p>前年度のアクションを担保してこそ、今年度のアクションプランが実効性のあるものとなる。 競争的資金の使用ルール等の統一化に関するタスクフォースの第3回は、一年以上前(2010/6/9)に開催されていたはずであるが、未だ議事録も掲載されていない。 http://www8.cao.go.jp/cstp/budget/action.html 過去のアクションプランのフォローアップは、最低限の行政としての責任である。</p>								○
7	研究者	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上	このまま推進すべき	<p>今回の震災を受け、防災機能の検証をしっかり行い、復興・復旧のあり方を検討するとともに将来被災の可能性のある地域の対策を現段階から真摯に考えることは極めて重要であり、是非推進すべき</p>	<p>審査委からの早期復旧はもとより、今後予想される震災に対する現在対策は、住民の安全のみならず経済的な影響も甚大で、日本の国力の低下を防ぐ上で極めて重要である。</p>	<p>これまで調査に重点が置かれてきた科学技術政策のウエイトを対策に移行するするタイミングではないかと思う</p>	<p>現状では予知のタイミングは直前であり、避難に資する時間的猶予は限定的と思われる。このような状況で少しでも被災を防ぐためにはハード的な対策にも少し力点を置いた施策が不可欠であると思う。</p>		○				
8	研究者	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上、5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	このまま推進すべき	<p>2)について 早急に行動に移していただきたい。 5)について ・我が国の将来を考えればたゆまぬ人材育成が不可欠であり、特に、団塊の世代が各方面で第一線から退く時期が迫っている。 ・研究のピークは多様な基礎研究があって生まれるもの。科研費は我が国の基礎を支える唯一の基礎研究費であり、全研究種目の早期の基金化は極めて重要。</p>	<p>・「想定外」等と言わないでもよい復興再生が重要。 ・いびつな年齢構成の補充加えて将来に希望ももてる展望を示し、多様な分野で活躍する若手研究者養成を図る必要がある。 ・科研費の全研究種目の基金化は研究者にとつての夢。思い切った研究計画をたてることができることによる研究効率の向上はもちろんであるが、安心して執行できることにより、有能な研究者に不正使用等の過ちを犯させない、いわば、保険にもなる。</p>	<p>我が国は、人・科学技術こそ最大の資源。地味な基礎研究が突然脚光を浴びることになったり、とんでもない貴重なものに化けるかもしれない可能性を秘めている。湯川秀樹先生は、3年間一遍も論文をかかれなかったという有名な話もあるように、研究成果の発信にとられすぎないようにしていただきたい。近年、透明性を求めるあまり評価が過重になっていないか、もちろん、社会的なご理解を得る努力はしていただかなければならないが・・・。</p>	<p>我が国は、人・科学技術こそ最大の資源。地味な基礎研究が突然脚光を浴びることになったり、とんでもない貴重なものに化けるかもしれない可能性を秘めている。湯川秀樹先生は、3年間一遍も論文をかかれなかったという有名な話もあるように、研究成果の発信にとられすぎないようにしていただきたい。近年、透明性を求めるあまり評価が過重になっていないか、もちろん、社会的なご理解を得る努力はしていただかなければならないが・・・。</p>		○			○	

平成24年度アクションプラン案に対するパブリックコメント一覧

平成23年7月14日

No.	投稿者属性	平成24年度アクションプラン案に対するご意見			科学技術全般に対するご意見		APIに関するご意見の対象箇所								
		ご意見の対象となる箇所(複数回答可)	ご意見の概要	ご意見	理由	科学・技術全般に関するご意見	理由	1. ねらい	2. 復興・再生	3. グリーン	4. ライフ	5. 基礎・人材	6. その他		
9	研究者	5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	このまま推進すべき	2-2「独創的で多様な基礎研究の強化」(2)(1)執行の柔軟性の向上について全研究種目について科研費を基金化するプランを推進して頂きたい。	科研費は単年度会計だと予定できるもの以外は(書籍の購入等)2月3月に使用できず、研究に支障がでている。海外等に行く機会が多い3月に柔軟な計画をたてられず(3月末日に帰国せねばなど)不便である。また、研究を進めていくと予算の使途が明確化し、当初の計画とは異なる場合も出るものの、単年度会計だと、こうした研究の進展に対応し辛く、効率的・効果的な活用が阻まれる。	文系と理系で科研費の配分方法の方針に差を設けて頂きたい。	文系と理系は研究方法が異なる。文系では、いくつかの拠点に多くの予算を配分するよりも、少額の科研費を幅広く多くの人に配分した方が、長期的には良い研究が育つと思われる。多額の予算を国際シンポジウムなどで消化するよりも、多くの研究者が図書を十分に購入でき、コンピュータ関連機器を備えられ、海外などに研究調査に行ける方が良いのではないかと。							○	
10	その他	5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	改善・見直しをした上で推進すべき	「世界トップレベルの基礎研究の強化」を政策にあげるのには大変素晴らしいことであり、地方に研究拠点を形成することは地方経済の面でも大変意義のあることだと思ふ。一点、気になるのが初等・中等教育について言及していないことである。初等・中等教育が充実こそが、素晴らしい研究者が生まれる土壌となるはずだが、現状では初等・中等教育が充実しているとはいえないのではないかと。そこで、初等・中等教育の充実、中でも理系科目、特に数学の学力向上については是非言及してほしい。	日本の学力低下が叫ばれて久しく、指導要領の見直しなどによる初等・中等教育の改善が行われているが、十分であるといえないと思う。そこで、科学的・技術的な見地から初等・中等教育の重要性について言及し、「世界トップレベルの基礎研究の強化」の土壌作りをしてほしい。直接関係ないかもしれないが、是非、アクションプランに盛り込んでいただきたい。									○	
11	団体職員	3. グリーン・イノベーション	改善・見直しをした上で推進すべき	グリーン・イノベーションから原子力がはずされているが、原子力に係る研究開発が原子力発電所等の原子力施設の安全性強化やより安全な革新的な原子力発電所等に関する研究開発を進めるべき。	東京電力福島原子力発電所事故を踏まえ、アクションプランから原子力の研究開発を除外することは、総合科学技術会議が脱原発を標榜していることと理解できる。 原子力発電所等の原子力施設は既に存在しており、国民が安心して暮らせるように既存原子力施設の安全基準に対する検証を科学的根拠をもって示すことや、より安全性を高めた原子力施設の研究を実施することは東京電力福島原子力発電所事故に対する国の責任を果たすこととなる。									○	
12	公務員	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上	改善・見直しをした上で推進すべき	災害のカテゴリーの中に、口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザなどの重要な家畜伝染病を加え、その発生予防、拡大防止、根絶などの対策のための科学技術プランを考えていただきたい。	災害は、地震、津波、原発事故に限定している記述であるが、昨年の口蹄疫の発生、高病原性鳥インフルエンザでは、多くの人々が苦しみ、経済的被害も大きい。このような家畜伝染病も“災害”との認識であってほしい。伝染病の国内侵入の可能性は今後もある。しかし、科学技術の進歩により、これらの家畜伝染病の拡大防止、根絶は“地震”等と比較して、容易に解決できると考えている。									○	

平成24年度アクションプラン案に対するパブリックコメント一覧

平成23年7月14日

No.	投稿者属性	平成24年度アクションプラン案に対するご意見				科学技術全般に対するご意見		APIに関するご意見の対象箇所						
		ご意見の対象となる箇所(複数回答可)	ご意見の概要	ご意見	理由	科学・技術全般に関するご意見	理由	1. ねらい	2. 復興・再生	3. グリーン	4. ライフ	5. 基礎・人材	6. その他	
13	研究者	5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	改善・見直しをした上で推進すべき	「目指すべき社会の将来の姿」では、1はノーベル賞クラスの有意な人材の育成であり、4は1の苗床となる高レベルの科学者の育成を指している。一方で、2や3の指す内容は些か曖昧である。より明確に、「知の方法としての科学の重要性を社会全体がより深く認識し、これを活用する。」ことを提言したい。また、政策課題は1、4に向けて偏っており、科学を社会に根付かせるための高等教育の重要性を取り上げていただきたい。	ライフイノベーションで「先制医療」の取り組みが謳われている。過去には予防接種の普及事業があげられるが、こうした取り組みが成功を収めるためには、国民レベルでの生命科学の知識の向上が欠かせない。しかしながら、現実には生命科学の目覚ましい進展は高等教育において普遍化されておらず、むしろ似非科学に依拠した健康食品や代替医療が跋扈している。コンパクトで知的水準の高い社会を目指した予算措置が必要と考える。	マスコミの科学報道のレベルの低さや、政策の意志決定における科学的な方法論の無視は、多大な社会的損失を招いている。こうした問題を解消するために、高校から大学教養レベル(特に文系が選択する講義)の高等教育を大胆に改革し、研究者としてのキャリアからおりた人材を活用する仕組みを作る必要がある。国際交流以前に、理系の人材を政策決定プロセスに大胆に取り込む「頭脳循環」が重要である。						○		
14	研究者	4. ライフ・イノベーション 5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	このまま推進すべき	ライフ・イノベーションにおける基礎研究の振興及び人材育成の強化の充実を掲げている点は非常に重要である。その中でも、疾患治療の基幹的研究分野である薬学研究と創薬研究者・薬剤師育成の充実は不可欠な要素であり、その振興を是非とも希望する。	今後の日本の国民医療にとって新規医薬品の開発は非常に重要であり、その下支えとなるのは、創薬研究、創薬教育の充実である。特に、高度な専門的技術の涵養が必要な大学院生の経済的支援と教育スタッフの充実、国策としての推進を望みたい。							○	○	
15	その他	5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化 .6. その他	その他	科研費以外の競争的資金にも触れるべきである。科研費は、現状では、先端的であるが、それ以外の制度は、科研費にも及んでいない。それ以外の制度を科研費のような使い勝手の良さを目指す方が、科研費をさらに良くするよりも全体からすると、効果大きい。むしろ、これは科研費を軽視する見解ではないので、注意されたい。「基礎研究への国民からの理解、信頼、支持を促進する。」とあるが、最近の官僚の日本語能力はこんな程度なのか。	制度数からみれば、科研費は数ある競争的資金の一部にすぎない。科研費以外にも言及すべきである。	総合科学技術会議が不要。期待された役割が果たせておらず、廃止すべき。近年の財政状況を鑑みれば、このような組織を整理縮小し、スリムな行政を目指すことが必要である。							○	○
16	研究者	5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	改善・見直しをした上で推進すべき	現在の案に加えて、ラボマネージャーの育成と導入を取り入れるべき。ラボマネージャーの主たる職務内容としては、現状の一般的な秘書などでは行えない、研究室運営や研究結果公表などの研究活動に密接に関連した事象のサポートを期待する。	現状では、PIとなった研究者は研究活動以外の用務に追われ、研究活動に専念できていない。今後は、研究結果の国民への広報など、より用務が増え、研究活動の停滞が懸念される。また、現状では博士を取得した研究者の就職率は低く、国費で育成した博士研究者の有効活用が望まれる。これらの問題を解決するために、ある程度の規模の研究室へのラボマネージャーの導入を期待する。これにより、研究者が研究活動に専念でき、また、博士修了者の雇用問題もある程度解決すると考えられる。								○	
17	研究者	5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	このまま推進すべき	日本においては基礎研究の推進は極めて重要であり、そのためには長期的視野にたった政策が必要である。	基金化を推進し研究の柔軟性を保ち、研究こそ日本の将来を左右するという認識が必要である。								○	

平成24年度アクションプラン案に対するパブリックコメント一覧

平成23年7月14日

No.	投稿者属性	平成24年度アクションプラン案に対するご意見			科学技術全般に対するご意見		APIに関するご意見の対象箇所							
		ご意見の対象となる箇所(複数回答可)	ご意見の概要	ご意見	理由	科学・技術全般に関するご意見	理由	1. ねらい	2. 復興・再生	3. グリーン	4. ライフ	5. 基礎・人材	6. その他	
18	研究者	1. アクションプランのねらい、2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上、3. グリーン・イノベーション、4. ライフ・イノベーション	改善・見直しをした上で推進すべき	これまでの、この国の災害危機の警鐘や提案、提言、研究申請に対して、想定外の災害が発生して以来、手のひらを変えたような、科学技術政策方針の方針転換をする前に、これまでの関連する提言を過去の審査の間違いを問い直したほうがよいのではないかと。事象の不変性(危険性)を本気で訴えてきた多くの方々の声を捨てておいて、大災害が生じてから最重要課題の優先順位が変わるといっては、これまでの優先順位がおかしかったに他ならない。それに、多額の助成金を投じてきたこともはっきり言っておかしい。特に、被災者の弱者の立場と多額の原子力等に費やしてきた科学技術政策の間には取り返しのない事象が生じている。	これまでの災害防止や災害危機に関する一貫した提言を尊重し、その審査過程をはっきりさせるべきである。納得できない関係者も多いと思う。	被災地に太陽光発電などの再生エネルギーの拠点づくりは、被災者のための施策ではない。被災者のために、仮設住宅レベルではなく、包括的な住と働く場所を提供するような国策的な、韓国のインチョン-未来エコタウン構想モデルのような、住宅も産業も潤うようなこの国の将来のある、夢あるタウン復興計画をまとめるべきである。	姑息な復旧・復興パフォーマンスに見えてしまう。	○	○	○	○			
19	公務員	4. ライフ・イノベーション、5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	改善・見直しをした上で推進すべき	ヒト及び動物の感染症(共通感染症を含む)に対する予防(防疫)措置や危機管理体制の構築は国家的な課題として取り組むべきである(政策課題にも重点的取組にも全く触れられていない)。	2009年に世界中を緊張させた新型インフルエンザ、2010年に宮崎県で発生した口蹄疫等の感染症は、グローバル化した世界情勢、特に中国大陸との交流が盛んな我が国においては、今後とも発生リスクが大きい。さらに、2010年から2011年にかけて国内の広い地域で発生した高病原性鳥インフルエンザは、野鳥がウイルスのキャリアとなっており、本病のコントロールが極めて難しいことを示唆している。	義務教育を含め、国民全体に対して、災害、感染症(食の問題、環境問題を含む)など、生命を脅かすような事態に対応するための科学的な教育の場を継続的に設けていただきたい。	日本社会の中では、ヒトや社会の危機に対して、自分の身を守るためのカリキュラムが希薄であり、難しいことは専門家に任せにしているような風潮がある。しかし、いざという時に、一人一人の国民が、自分の身を守るための知識を有し、対応することができれば、多くの命を救うことができると考える。				○	○		
20	研究者	4. ライフ・イノベーション	改善・見直しをした上で推進すべき	がん、生活習慣病、精神・神経疾患の予防、治療において薬の果たす役割は大きい。現存する薬の効率的な使用も重要であるとともに、副作用などの問題点を改善した新規医薬品の開発は、心身ともに健康で活力ある社会の実現に不可欠である。また研究の発展は研究者の育成無くしてはあり得ず、大学院生を経済的問題から開放し、自由に研究に専念できる環境を整備する必要がある。	医薬品の開発には、薬理学、生化学、有機化学、物理化学、分析化学など幅広い分野の研究が必須であり、特定の分野に偏ること無く研究を進展させることが、医薬品開発には必須である。							○		
21	公務員	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上、5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化、6. その他	改善・見直しをした上で推進すべき	口蹄疫・高病原性鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病研究の推進	口蹄疫・鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病は、国として研究政策を推進すべきであり、総合科学技術会議のアクションプランに入っていないのはおかしい!	なし	なし		○			○	○	
22	団体職員	5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	改善・見直しをした上で推進すべき	事業仕分け等により、第3期科学技術基本計画まで進められてきた競争的資金制度の位置付け、方向性が不明確になっている。競争的資金について適宜制度の改革の検討を示しているが、国としての競争的資金や基盤的経費に対する方向性を再度提案すべき。	競争的資金において、間接経費制度の廃止や見直しが行われている。国の研究資金に大きく依存している大学等における研究活動が継続的に活性化していくためには、国の明確な考え方が提案される必要がある。							○		

平成24年度アクションプラン案に対するパブリックコメント一覧

平成23年7月14日

No.	投稿者属性	平成24年度アクションプラン案に対するご意見			科学技術全般に対するご意見		APIに関するご意見の対象箇所									
		ご意見の対象となる箇所(複数回答可)	ご意見の概要	ご意見	理由	科学・技術全般に関するご意見	理由	1. ねらい	2. 復興・再生	3. グリーン	4. ライフ	5. 基礎・人材	6. その他			
23	研究者	3. グリーン・イノベーション	改善・見直しをした上で推進すべき	12ページ政策課題2-1「グリーンエネルギー供給の安定確保」に於いて、「再生可能エネルギー」推進に絞っている。しかし、それに絞る事無く、広く「新エネルギー」の開発に努めるポートフォリオ型「新エネルギー研究」推進を堅持すべき。	我が国の国土の状況を考え、再生可能エネルギーのみでは我が国のグリーンエネルギー供給の安定確保が困難である事を、広く識者が指摘している。更に、ヨーロッパでの太陽光発電の積極導入政策への投資が、結局は中国の科学技術イノベーションになった結果も重視すべきである。こうした状況を踏まえ、グリーンエネルギーの開発を単一対象に絞らず、ポートフォリオ型「新エネルギー研究」推進を堅持すべき。											
24	研究者	3. グリーン・イノベーション	改善・見直しをした上で推進すべき	グリーンイノベーションの推進は重要であるが、一方では、原子力、特により安全な原子力のエネルギー利用に関する研究は必要である。	東アジア、中国や韓国では原子力発電を推進しており、日本が原子力の研究を放棄することは将来に大きな禍根を残すことになるかと危惧される。	食料の生産について、理系と文系の科学的視点からの検討が今こそ望まれる。										
25	会社員	3. グリーン・イノベーション	改善・見直しをした上で推進すべき	まとめめで、3つ目の政策課題を「エネルギー・資源利用の革新」に改める。それに関する重点的取組みについて、「技術革新による消費エネルギーの飛躍的削減と、化石資源の多様化、効率的活用、並びに新規開発」に改める。	今回の震災を受けて、グリーンイノベーションで取組むべき重点政策分野を、従来の低炭素化中心から、電力の安定確保と気候変動問題(低炭素化)との両立へと見直すことは了である。電力の安定確保の上で、原発事故の影響で制約を受ける原子力から、再生可能エネルギーの活用を図ることは重要であり重点項目とすることは良い。しかしながら、一足飛びに再生可能エネルギーに大きく依存できる訳ではなく、拡大するとされた原子力部分に替わり、10年、20年は依然として化石資源にかなりの部分を依存せざるを得ない。そのような中で、日本の国際競争力を維持・拡大させる為には、高騰するエネルギー資源を安定かつ低コストで活用できることが重要であり、その為には化石資源の多様化、効率的活用さらには新規開発等の革新的技術開発が極めて重要である。資源に乏しい日本として、単に着実に進めるといったレベルではなく、アクションプランの重点的取組に、“化石資源の多様化、効率的活用さらには新規開発”を加えることは何にも増して重要と考える。											
26	研究者	4. ライフ・イノベーション、5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	このまま推進すべき	心身ともに健康で活力ある社会の実現を目指すライフイノベーションは、重点的に推進すべき課題だと思います。研究費の基金化やカード利用などを推進してほしい。	活力ある高齢化社会の実現のためには、うつ病・認知症などの社会的損失の大きい疾患の診断、予防、治療が不可欠である。研究費の基金化やカード利用の推進は、効率的で事務管理を簡素化するのに有効である。	重点的な投資の他に、自由な発想に基づく研究への投資も重要だと考える。										
27	研究者	1. アクションプランのねらい、4. ライフ・イノベーション、5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	このまま推進すべき	自閉症、統合失調症、うつ病等、精神疾患の基礎的研究を進展させることは、非常に重要な施策と考える。また、そのための人材育成は必要不可欠であると思われる。研究は、当初の計画通りにはなかなか行かないことが多いので、競争的資金に関する執行の柔軟性の向上は非常に有益であり、審査の公平性は、研究者のモチベーションに大きく影響する。以上より、貴アクションプランを全面的に支持すると共に、さらなる発展を望みます。	自閉症、統合失調症、うつ病等、精神疾患は一度発症すると、寛解(治療薬を一生飲み続ければ一応症状は落ち着く)することはあっても、完治(服薬を中止できて、完全に病前の社会的機能レベルまで回復)すること困難である。また、精神疾患は若いときや働き盛りの方に発症することが多く患者数も多い。その点でも、ご本人、ご家族は言うに及ばず、これからますます少子化を迎える社会にとって、大きな負担となる。現在、どの精神疾患も原因不明で根本的治療薬はない。よって、今後の基礎研究の発展が必要と考える。	国の予算が逼迫していることは理解しているが、科学および科学技術の振興に対する国の積極的なサポートは、国民生活レベルの維持、向上にとって特に重要な施策であると考えられる。	人間社会の発展のブレークスルーは、歴史を振り返れば分かるように、科学技術の発展が契機となっていることが大部分である。小生はライフサイエンスに携わっているが、その中でも精神疾患は、今後の日本の労働力を考えた場合、解決しなければならない大きな問題である。									

平成24年度アクションプラン案に対するパブリックコメント一覧

平成23年7月14日

No.	投稿者属性	平成24年度アクションプラン案に対するご意見				科学技術全般に対するご意見		APIに関するご意見の対象箇所						
		ご意見の対象となる箇所(複数回答可)	ご意見の概要	ご意見	理由	科学・技術全般に関するご意見	理由	1. ねらい	2. 復興・再生	3. グリーン	4. ライフ	5. 基礎・人材	6. その他	
28	公務員	1. アクションプランのねらい2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上	改善・見直しをした上で推進すべき	特に国民の意見を広く聞く方法が、パブリックコメントの募集では心もとないし、検討の経過や反映方法が不透明。社会調査などをおとした客観的な国民ニーズの把握を基礎として、優先順位や予算額の妥当性を担保すべきと考える。さらに災害(危機)対策については、地震・津波・放射線のみではなく、経済危機やパンデミックなどリスクマネジメントの視点から、様々な危機に共通する対応を対象としてほしい。	現在アクションプランに掲げられた項目が、なぜ他より優先されたか判断すべき数的材料が殆どない。今般の大津波についても、発生以前にスパー堤防建設に国民の理解が得られたか疑問である。すなわち国民が理解できるような数値化(例えば被害額×頻度)をもとにニーズを把握する必要がある。	関係する分野として、家畜感染症対策(口蹄疫、鳥フル)を災害対策の項に盛り込んでいただきたい。	口蹄疫による被害額、宮崎県(2010)は2,350億円、英国(2001)で79兆円。最近の韓国での口蹄疫に関連して、韓国科学技術企画評価院は被害額に対し研究費が過少であるとの批判を提出している(聯合ニュース4月17日)。	○	○					
29	団体職員	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上	改善・見直しをした上で推進すべき	「災害からモノ、情報、エネルギーの流れを確保し、創る」において、リスクコミュニケーションにおける情報収集・蓄積・分析の重要性が抜け落ちているので、再考して記載すべき。具体的には、災害情報の伝達には、リスクコミュニケーションを円滑にする環境を構築することも重視すべき。特に、リスクコミュニケーションにおいては、適切な情報収集・蓄積・分析手段があり、専門家がその手段を活用して適切な情報を迅速に発信できることが重要である。	震災後、インターネットを介して個人が各自の憶測を情報発信し、それがデマ等として拡散し、風評被害等に繋がることが少なからずあった。このような二次災害を防ぐためには、災害時に限らず、情報安全保障、政策の最適化という観点でより情報通信技術を発展させ、情報の収集、蓄積、分析をあらゆるレベルにて行い、一般国民から政策立案を行っている人のレベルまで、国のあらゆるレベルにおいてより冷静な判断が出来る環境を整備すべきである。				○					
30	研究者	3. グリーン・イノベーション	改善・見直しをした上で推進すべき	自然エネルギーの研究開発を進めるのはよいことであるが、学者や企業に提案を任せきりにしないことが重要。過去この分野には相当な資金が投入されてきているが、ほとんど成果になっていない学者は勝手に我田引水をするし、企業では、経営と切れていた計画・起案から最後まで見通す評価のプラットフォームを創っておくことが重要。国研が役に立ちそうであるが、全く企業化、事業化については役に立たない。研究者・技術者のグリーンイノベーションへの覚悟のある参画を進めるためにも、研究マネージャーの教育から入るべきである。	過去この分野での ナショナルプロジェクト実行に当たって、ファンディング側と研究開発実施側の、目的・目標に関するベクトルがあっていなかったことが多い。それを克服するためには、基本的な状況把握と進むべき方向をプロジェクト全体で共有化することが重要である。その作業はCSRが責任を持って行うべきである。学問は自由であるが、マネジメントは有限な人モノ金のリソースを有効につかうことから行って制限があるのは当たり前であるということをまず共有化することから入るべきである。					○				
31	団体職員	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上	改善・見直しをした上で推進すべき	地震災害時に必要な情報のより迅速かつ確実な伝達について、在日・訪日外国人に対する視点が抜けているのではないかと、災害情報の伝達においては、あまねく人々が適切に情報を享受でき、意思疎通がはかれる環境を構築することが重要である。そのための科学技術開発は明記されるべき。	グローバル化が急速に進み、我が国の経済活動においても訪日外国人の役割が重要となっている。災害発生の際には当然、日本国民のみならず訪日外国人のケアも重要であるが、今回の震災においても訪日外国人は現地の人々と十分な意思疎通が図れず、日本を離れることを余儀なくされた場合も多い。このようなことを繰り返さないためにも、言語の壁を越えて人々が適切に情報を享受でき、意思疎通できるようにすることが重要であると考え。				○					

平成24年度アクションプラン案に対するパブリックコメント一覧

平成23年7月14日

No.	投稿者属性	平成24年度アクションプラン案に対するご意見			科学技術全般に対するご意見		APIに関するご意見の対象箇所						
		ご意見の対象となる箇所(複数回答可)	ご意見の概要	ご意見	理由	科学・技術全般に関するご意見	理由	1. ねらい	2. 復興・再生	3. グリーン	4. ライフ	5. 基礎・人材	6. その他
36	公務員	5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	改善・見直しをした上で推進すべき	有力な研究者を招聘し、世界水準の研究拠点を地域大学に形成し、地域イノベーションの活性化を支援するところがあるが、地域に世界水準の研究拠があるだけでは地域イノベーションは活性化しない。活性化させる「仕掛け」が提起されていないのは、アクション・プランとして全く不完全と言わざるを得ない。	世界水準の研究拠点を核として、地域イノベーションを活性化させる「仕掛け」としては、研究拠点の有力な研究者と地域の企業と(更には、そこに内外の企業を巻き込んで)の産学共同研究開発を活性化させる「仕掛け」のことである。例えば、地域の既存の産学コーディネート機関も世界水準に強化するために、組織体制をグローバル化し、当該研究拠点のみならず、グローバルな規模での産学共同研究や研究成果の事業化に取組めるようにすることを提起すべき。そうしなければ、地域の研究拠点は、産業化との結びつきの弱い(地域産業振興に直接的に貢献できない)ものになってしまう。							○	
37	研究者	4. ライフ・イノベーション、5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	このまま推進すべき	ライフ・イノベーションの中で「心身ともに健康で活力ある社会の実現」に向けた重点的取り組みとして掲げられている、(2-3)「うつ病・認知症等の精神・神経疾患の初期マーカーの探索とそれに基づいた発症予防、早期診断、進行遅延」は、極めて重要な課題であり、優先的に推進すべきである。また、基礎研究の振興及び人材育成の強化の中で「独創的で多様な基礎研究の強化」に向けた重点的取り組みとして掲げられている、(2-2)「競争的資金に関する執行の柔軟性の向上、審査等の制度改革、国民への情報発信の強化」についても、積極的に取り組むべき懸案事項であると考えます。	「うつ病・認知症等の精神・神経疾患の初期マーカーの探索とそれに基づいた発症予防、早期診断、進行遅延」は、社会的要請が極めて高いことに加えて、特に大震災における心のケアの問題とも密接に関連して、その解決は急務である。また、「競争的資金に関する執行の柔軟性の向上、審査等の制度改革、国民への情報発信の強化」は、血税で賄われている研究費を適切かつ有効に使用し、切磋琢磨して得られた研究成果を社会に発信・還元するために必要不可欠であると考えます。						○	○	
38	研究者	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上	改善・見直しをした上で推進すべき	「災害からモノ、情報、エネルギーの流れを確保し、創る」の政策課題についてです。地震災害時などの被災状況の情報を正確に把握するために、航空機の活用が有効です。また、航空輸送は鉄道や道路輸送と比較して、地震災害からの復旧が早く、被災初期の段階での物資輸送に航空機が活用できます。そこで、このような航空機の活用をさらに促進するため、安全かつ統括的に運航管理ができるシステムの構築が望まれます。このような点についても議論が必要と考えます。	今回の震災において、被害状況の把握や救助に航空機が活用されました。このような状況において、さらに航空機を安全で効率的に運航することが望まれます。そのためには、航空機搭載型の監視システム、地上で航空機からの情報を把握するための通信システム、危険事象を回避しながら航空機を目標地点に誘導する航法システムの改善が望まれます。また、それらを安全で効率的に管理するための情報処理システムの構築が望まれます。					○			

平成24年度アクションプラン案に対するパブリックコメント一覧

平成23年7月14日

No.	投稿者属性	平成24年度アクションプラン案に対するご意見			科学技術全般に対するご意見		APIに関するご意見の対象箇所								
		ご意見の対象となる箇所(複数回答可)	ご意見の概要	ご意見	理由	科学・技術全般に関するご意見	理由	1. ねらい	2. 復興・再生	3. グリーン	4. ライフ	5. 基礎・人材	6. その他		
47	会社員	3. グリーン・イノベーション	改善・見直しをした上で推進すべき	現在の案は非常に評価できる内容であると考えます。ただし、以下の点をさらに推進していただきたいと考えます。 「クリーンエネルギー供給の安定確保／技術革新による再生可能エネルギーの飛躍的拡大」にバイオマスエネルギーも含まれると思います。是非この取り組みを推進していただきたいと思ひます。ただし、日本の産業育成の面からは燃料だけでなく化学品のバイオマス原料の利用が重要であり、その技術開発の支援を是非検討していただきたいと思ひます。また、バイオマス資源の入手、有効活用のために、アジア地域での国際的な連携を構築し、技術開発することも重要と考えます。	バイオマス利用への取り組みは精力的に行われてきており、成果も出つつありますが、日本国内ではバイオマス用によるエネルギー供給には限界があると思ひます。日本の強みは化学品の生産や加工であると思ひます。そこにバイオマス由来原料を利用することを推進することが世界をリードすることに成ると思ひます。	世界有数の技術を生み出すために、理系離れを防ぐ必要があります。まず、理科系の教育に力を入れるべきであると思ひます。私立大学での教育費の理系と文系の差異をなくす必要があります。博士課程進学者の生活を助成や奨学金制度の充実で安定させる必要があります。また、製造業のステイタス向上が必要(例えば所得)と考えます。これらのために国としての日本の得意分野を伸ばすための政策が必要であると考えます。				○					
48	学生	4. ライフ・イノベーション、5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	改善・見直しをした上で推進すべき	・ライフイノベーション:現在の案は非常に評価できる内容であると考えます。しかし、子供の医療費サポートに加え、技術開発の面では、子供の病氣治療に役立つ、例えば免疫系疾患、小児がんの治療の技術開発推進を望みます。 ・基礎研究の振興及び人材育成の強化:「世界トップレベルの基礎研究の強化」と「独創的で多様な基礎研究の強化」は非常に重要です。そのための重点的取り組みも納得できる内容と考えます。さらに、研究者が研究に専念できるようなサポート体制の強化を望みます。特に技術を理解できるオーガナイザーの人材育成が必要であると考えます。	・ライフイノベーション:これらの施策は高齢者対策にやや比重がかけられすぎているように思ひます。少子対策、将来の日本を背負う子供の医療のサポートが非常に重要であると認識します。 ・基礎研究の振興及び人材育成の強化:現在、最先端研究支援プログラム等ではその主旨に基づいてサポート体制が組まれてはいますが、実際、中心研究者が研究だけでなく運営の舵取りを担っている例が多く見受けられるように感じます。事務処理はそれなりのサポート体制ができていているように思ひますが、技術のわかるオーガナイザーの人材が不足しているため、中心研究者に運営の負担がかかっているように思ひます。							○	○		
49	公務員	5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	改善・見直しをした上で推進すべき	様々な教育プログラムが計画されていますが、現在大学で最も深刻な問題は研究室単位での大学院学生の教育の充実です。研究室には助教の数がひと昔前よりも少なくなり、中堅クラスの指導層不足のため、大学院学生にとっては、学生相談室に指導を十分してもらえないという悩みがかなり急増しています。このような現状も考慮して、研究室教育の重要性をもっと深く認識し、それを根本的に解決できる手段を講じる必要があります。これは全国的な共通の問題であり、教育プログラムだけいじくっても、教育研究の現場では、この問題は残されたままです。研究室の教育システムから掘り下げた対策が緊急に必要であることを痛感しています。	中央教育審議会答申による体系的大学院教育プログラムよりも、旧来の研究室教育の方が評価が高いというアンケート調査に関する論文「大学評価学位授与機構の「大学評価?学位研究 第12号平成23年3月発刊の研究室教育再考—理工系大学院の教員意識調査の分析—」が橋本弘信教授らによって報告されています。この研究室教育の質をいかに高めるかとして、試案ですが、企業の卓越した将来有望な若手研究者を魅力ある大学の教員ポスト(産学連携教員)として積極的に受け入れ、研究室に博士課程の学生と有意義な討論と助言ができる人材を確保する。それによって、ポトルアップで研究室の質が向上できるものと確信する。現在、企業からは、景氣も悪いこともあり、入学料を支払わなければならない単なる研究生の身分で大学にくる研究者は激減しています。産学連携をより強固に推進するには、このようなポストの創成をより国家的に支援する仕組みの導入が必要と思ひます。									○	

平成24年度アクションプラン案に対するパブリックコメント一覧

平成23年7月14日

No.	投稿者属性	平成24年度アクションプラン案に対するご意見			科学技術全般に対するご意見		APIに関するご意見の対象箇所						
		ご意見の対象となる箇所(複数回答可)	ご意見の概要	ご意見	理由	科学・技術全般に関するご意見	理由	1. ねらい	2. 復興・再生	3. グリーン	4. ライフ	5. 基礎・人材	6. その他
50	会社員	4. ライフ・イノベーション	このまま推進すべき	がんの早期診断・治療に必要な新しい医療技術(医療機器)の評価技術の開発をレギュラトリーサイエンスをベースとして推進されることを期待する。また医療技術・医療機器の開発段階に必要なガイドラインだけでなく、最終的には薬事承認審査を見据えての審査ガイドラインの両方の視点からの検討を希望する。	国際競争力がある日本の医療分野として、がんの診断や治療が上げられる。この分野での新しい診断方法や治療方法を開発し早期に実用化するために、開発評価基準や薬事審査基準は重要である。						○		
51	研究者	5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	このまま推進すべき	1. 科研費の基金化については遅すぎたきらいはあるものの大賛成。是非進めていただきたい。2. 府省間の公的資金執行に関する共通化も検討中のはずであるが、こちらも是非進めていただきたい。3. 間接経費の扱いについて、財務省、国会議員、産業界の理解が得られていないようであるが、大学が研究施設を維持するため、また研究成果の普及にも必ず必要な経費であるから、これも議論の上計上できるようにしていただきたい。	科学研究費は、欧米ではAwardと言われるように審査の上授与されたものであり、研究者のプレゼンスそのものと考えていただきたい。これまで、財務単年度会計にこだわるあまり、研究の効率化を無視して経理を行っていたわけであるが、これは税金の無駄遣い以外の何ものでもなかった。今回の施策によって、研究者の成果普及の責任と共に更なる研究の効率化が期待できる。							○	
52	研究者	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上	改善・見直しをした上で推進すべき	復興・再生にあたって、安全で豊かで質の高い国民生活の実現に、文化的観点が見られないことが気になります。歴史に基づくまち並みの景観や色彩、屋外広告物の管理など、ソフトに関する専門家の参加は欠くことが出来ないと思います。これらのことは、とかく緊急時には軽視されがちです。歴史の継承や新しく美しい町や村づくりに、住民が関わることで得られる、精神的な高揚感を生きる希望につながると考えています。	屋外広告景観形成やサイン計画、色彩計画などは環境デザインの中では、マイナーエレメントと考えられますが、まちや村のイメージに与える影響は極めて大きなものです。また、たとえば安全な交通環境の再生には、心理的沈黙化、shared spaceなど、欧米で展開される新しいコンセプト(EUが支援)の導入が考えられます。これは日本人の文化性にそぐうものです。健全なコミュニティ再生の観点からも、ソフトなデザイン手法の導入を期待します。				○				
53	公務員	3. グリーン・イノベーション、4. ライフ・イノベーション、5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	改善・見直しをした上で推進すべき	グリーン及びライフイノベーションの創出あるいは基礎研究の振興及び人材育成の強化のため、各地域に蓄積されたさまざまな知見、ノウハウを機動的に活用するとともに、地域産学官連携によるクラスター施策を発展的に活用した研究機能・人材集積の形成とそれらの連携促進が必要であり、そのための各地域に向けた支援施策の拡充が重要である。	グリーン及びライフイノベーション日本を再度活性化する大きなテコとなる政策であり、これまで各地域において産学官連携によるクラスター施策を展開し、様々な知見やノウハウを蓄積してきた。こうした成果を戦略的に利用する必要がある。また、対象分野が多岐にわたるため、早期の実用化には各地域に蓄積されたさまざまな知見、ノウハウを機動的に活用することが重要である。更に、基礎科学のより一層の追求とともに、分野横断型の研究を同時進行で行い、多角的な検討を加える必要がある。					○	○	○	

平成24年度アクションプラン案に対するパブリックコメント一覧

平成23年7月14日

No.	投稿者属性	平成24年度アクションプラン案に対するご意見				科学技術全般に対するご意見		APIに関するご意見の対象箇所						
		ご意見の対象となる箇所(複数回答可)	ご意見の概要	ご意見	理由	科学・技術全般に関するご意見	理由	1. ねらい	2. 復興・再生	3. グリーン	4. ライフ	5. 基礎・人材	6. その他	
54	団体職員	1. アクションプランのねらい 2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上 3. グリーン・イノベーション 5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	改善・見直しをした上で推進すべき	1. 復興・再生並びに災害からの安全性向上の項では、これからの日本にとって科学技術からみると「これから起こりうる災害の予知とその備え」が第一と感ずります。 2. グリーンイノベーションの項では、どう科学技術が関わり貢献するのか不明です。具体的な一歩を進めるための納得できる方向付けが必須です。 4. 基礎研究の振興及び人材育成の強化の項では「基礎研究の振興」にほとんどの記述が振り向けられ、それを支える「人材育成」についての記述が乏しい。しっかりした展望に基づく人材育成の記述を強く望みます。	東日本大震災の現状を復興するために「科学技術に求められていること」は、新聞で日々書かれていることをそのまま繰り返すことではなく、「科学知識に基づいた国民を納得させる指針」であるべきです。科学知識を最大限に活用し現時点で問われていることは何か、それに応えられる科学技術は何かがあり、そして不足しているのかを真剣に問い直し、「具体的な方向を指し示す」ことこそ今なすべきことだと考えます。			○	○	○		○		
55	研究者	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上	改善・見直しをした上で推進すべき	震災復興担当大臣が替わろうが、やるべきことをもっと迅速に進めてほしい。	地道な復旧・復興のステップが被災地でも伝わってこない。				○					
56	会社員	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上	このまま推進すべき	日本は地震や台風と言った自然災害に多く見舞われる国土状況であることから、災害からの安全性向上に役立つインフラ整備が焦眉の急であると考えられる。	具体的には、地震及び津波等の自然災害の被害を迅速に把握するためのインフラとして、人工衛星ALOSの後継機をシリーズで国家として保持すべきである。				○					
57	その他	1. アクションプランのねらい	改善・見直しをした上で推進すべき	震災の影響があったとはいえ、我が国のかかえる大きな課題、少子高齢化、TPP等のグローバル化への対応、地球温暖化の抑制、財政再建の必要性などは、震災前と比べると変わっており、逆にその課題の顕在化が加速し、政策の選択肢も狭まりつつある。 その中で、例えば、これまでエネルギーと環境の両面から重点的な国家投資の対象であった原子力発電にかかわる記述がほとんど見えない等、これまでの科学技術政策の検証なく次年度に向けた政策課題や重点的取組が決められている印象を排除できない。我が国の抱える中長期の課題の解決に広く資する科学技術投資の指針を期待する。	上記アクションプランに関する意見に包含。			○						
58	その他	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上	改善・見直しをした上で推進すべき	全体に共通した指摘として、災害の時だけ機能する仕組みの構築は、維持、コスト負荷、プライオリティ等、時間と共に風化する恐れもあり、なかなか定着しない危惧がある。常に機能する仕組みを作り、災害時もそれがそのまま維持できるという「安心」を国民に与える分野への投資がきわめて重要である。	上記アクションプランに関する意見に包含。				○					

平成24年度アクションプラン案に対するパブリックコメント一覧

平成23年7月14日

No.	投稿者属性	平成24年度アクションプラン案に対するご意見			科学技術全般に対するご意見		APIに関するご意見の対象箇所							
		ご意見の対象となる箇所(複数回答可)	ご意見の概要	ご意見	理由	科学・技術全般に関するご意見	理由	1. ねらい	2. 復興・再生	3. グリーン	4. ライフ	5. 基礎・人材	6. その他	
63	その他	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上	改善・見直しをした上で推進すべき	産業分野でのロボットは、市場の形成がなされていることから我が国の技術の先進性が生かされ事業化もされている。しかしながら、万一を想定した災害対応ロボットについては、試作機レベルの開発は行われるものの、実際の配備や操作員の日常からの訓練が行われておらず、原発の事故現場にまず投入されたのは海外のロボットであり、日本に技術はあっても役に立たないという現実が改めて明らかとなった。 国民の生命を守る災害対応ロボットの開発と運用システムの必要性をしっかりと書き込むべきである。	上記アクションプランに関する意見に包含。				○					
64	その他	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上	改善・見直しをした上で推進すべき	<政策課題: 災害から命・健康を守る> ○災害時医療支援基盤の整備とその機能検証○広域での医療情報の連携、診療目的での医療情報の参照を可能とする医療支援基盤を整備することが必要。被災地を特区として、被災者に電子被災者カード(被災者向けの個人番号カード)を発行し、本人確認の仕組み、セキュリティ・プライバシーの確保、匿名化技術等、「税・社会保障の共通番号制度」で想定されている個人番号制度の機能検証など、出口の見えるシステムを前倒して実行する政策への重点的な取り組みを求める。	上記アクションプランに関する意見に包含。				○					
65	その他	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上	改善・見直しをした上で推進すべき	<政策課題: 災害から命・健康を守る> ○原子力発電の安全性向上に資する研究開発の促進○災害から命・健康を守るために、放射線モニタリング、放射性廃棄物・汚染水の除去・処理・処分に関する研究開発や、廃炉まで視野に入れた災害ロボットの研究開発、実用化は喫緊のアクションプランである。	上記アクションプランに関する意見に包含。				○					
66	その他	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上	改善・見直しをした上で推進すべき	<政策課題: 災害から命・健康を守る> 情報伝達については、非常用の情報伝達ではなく、常に現地に役に立つ情報の提供インフラを作り、それを利用する習慣を作ることで初めて機能できるものとなる。本人認定では、共通番号制度の導入等とも密接に関連するが、生体認証と併せた登録により、災害時の個人認定が極めてやりやすくなるシステムも併せて研究するべき。	上記アクションプランに関する意見に包含。				○					

平成24年度アクションプラン案に対するパブリックコメント一覧

平成23年7月14日

No.	投稿者属性	平成24年度アクションプラン案に対するご意見			科学技術全般に対するご意見		APIに関するご意見の対象箇所							
		ご意見の対象となる箇所(複数回答可)	ご意見の概要	ご意見	理由	科学・技術全般に関するご意見	理由	1. ねらい	2. 復興・再生	3. グリーン	4. ライフ	5. 基礎・人材	6. その他	
67	その他	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上	改善・見直しをした上で推進すべき	<p><政策課題: 災害から命・健康を守る></p> <p>放射性物質については、放射線種類、半減期、体内蓄積、日常浴びている放射線の量、等々、まずは基礎的情報について(学者による判断差の無い事実情報)を分かりやすく示すこと。このことと、被爆と病気の関係といった、あくまで過去のデータのみでの判断(これこそ学者による意見の差が大きく、このことが風評被害と相俟って混乱を生じさせている)についての扱いをはっきり分ける必要性を明記する。</p>	上記アクションプランに関する意見に包含。				○					
68	その他	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上	改善・見直しをした上で推進すべき	<p><政策課題: 災害から命・健康を守る></p> <p>放射線の人体への影響やその判定と治療が、国民の安全・安心面での大きな関心となっている。人体の放射線被曝について、どのくらいの量でどのくらいの影響が出るのか、これまでは職業として被曝のリスクのある少数の人員が対象であったが、今後は一般の市民を対象とした判定手段として、線量管理だけでなく、生物学的被曝管理(例えば、遺伝子、タンパク質の変異、発がん可能性)に関する研究が望まれる。また、多数の被爆者の治療法の開発も必要である。</p>	上記アクションプランに関する意見に包含。				○					
69	その他	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上	改善・見直しをした上で推進すべき	<p><政策課題: 災害から仕事を守り、創る></p> <p>製造業の全企業が独自で完璧なBCPを実施することはコスト競争面から考えても非現実的である。一方、今般、サプライチェーンの脆弱性が指摘されたのも事実であり、特に中小企業については、災害時にのみ他企業と緩い連携が取れるような社会的なシステムを事前に考えていくような社会科学的な研究も必要ではないか。</p>	上記アクションプランに関する意見に包含。				○					
70	その他	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上	改善・見直しをした上で推進すべき	<p><政策課題: 災害から住まいを守り、造る></p> <p>住まいというのが、物理的な住まいだけになっていて、堅固にすることだけに目が言っていないか。どんなに堅固にしても想定以上の災害については守れない。住居が大事なものは、建物に加えて、その中にある資産(通帳、印鑑、常備薬、思い出につながるもの = 逃げ遅れの原因にもつながるもの)であり、そしてそこでの安全な生活そのものであった。個人資産を守る仕組み(たとえば、情報ならクラウド化、薬のようなものについては集団での常備の仕組み)を研究していかなければいけない。</p>	上記アクションプランに関する意見に包含。				○					

平成24年度アクションプラン案に対するパブリックコメント一覧

平成23年7月14日

No.	投稿者属性	平成24年度アクションプラン案に対するご意見			科学技術全般に対するご意見		APIに関するご意見の対象箇所						
		ご意見の対象となる箇所(複数回答可)	ご意見の概要	ご意見	理由	科学・技術全般に関するご意見	理由	1. ねらい	2. 復興・再生	3. グリーン	4. ライフ	5. 基礎・人材	6. その他
80	その他	3. グリーン・イノベーション	改善・見直しをした上で推進すべき	エネルギー政策に関する科学技術の貢献は、単に国のエネルギー政策の実現の手段としてのみならず、社会システムに出口をもつイノベーション政策として、原発の停止による電力の不足を自然エネルギーの供給でどこまで埋めうるのか、国や国民が耐えうる負担で実現できるのかなど、時間と規模とコストの観点で、科学技術面からエネルギー政策に提案を続けていくという姿勢こそ重要であるが、今回の案ではそれが見えていない。	上記アクションプランに関する意見に包含。					○			
81	研究者	5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化 .6. その他	改善・見直しをした上で推進すべき	研究・開発には目的を設定してそれを達成するために行うものと、個人の自由な発想のもとに創られるものがある。我が国では、前者に関しては注力されていると思われるが、後者があまりにも貧弱である。ある程度の要件を満たせば、どのような研究でも継続的に行える環境の整備が望まれる。低額でも継続性があり、より裾野を広げるような研究費の配分が望まれる。また、そのような研究費の使途に関しては、より自由度をもたせることで、楽しく、自由に、余裕をもって、研究できる状況となることを期待する。また、研究者は研究以外の業務に忙殺され、疲弊していく状態にある。研究者が研究に専念できるようにすることも望まれる。	いまの我が国の状況は、研究により何かが創造される環境には無いと思われる。ひとつの理由は、自由な発想で多くの研究がなされて、その中から創造的な研究が芽吹くという状況でないということ。もうひとつの理由は、大学における研究に参画していても、研究者(大学教員)が縛られた研究費で、数つ目標に悩みつづ、さらには、研究以外の業務にも忙殺されているのを傍目で見ている若手(学生)らが、とても“研究が楽しい”とは思えず、研究者を志す者の数が減っているということである。	科学研究費補助金(科研費)について: 研究は、その進展が予測不可であるという特徴を有する。従って、研究の進捗の区切りを年度とすることは、研究の推進に弊害を及ぼすことが少なく無い。この認識がある程度認められるようになって、現在限られた科研費だけが、年度を繰り越して使えるようになっているが、すべての研究費補助制度にこれを適用して欲しい。						○	○
82	その他	4. ライフ・イノベーション	改善・見直しをした上で推進すべき	目指すべき社会の姿を「心身ともに健康で活力ある社会の実現」とうたいながら、政策課題が医療に偏っており、多くの健康な高齢者が社会の中で生産的に生きがいをもっていきっていくための政策がほとんど取り上げられていない。高齢者が就業や社会活動を通して新しい需要の創造や供給に寄与することは、我が国の成長戦略にも大きく貢献するが、重点的取り組みの対象は、医療や介護の必要な高齢者や障がい者に関するものでしかないのは著しくバランスを欠いている。	上記アクションプランに関する意見に包含。						○		
83	その他	5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	改善・見直しをした上で推進すべき	科学・技術が社会の中に実装され貢献するという成果を目指しているはずの我が国の科学技術政策の中で、何ゆえ、基礎研究のみを冠した「基礎研究の振興及び人材育成の強化」という項目が重視されるのであろうか。スコープを広げ、基礎研究に限定せず、応用研究、実用研究、イノベーション創出研究までをカバーすべきである。	上記アクションプランに関する意見に包含。							○	

平成24年度アクションプラン案に対するパブリックコメント一覧

平成23年7月14日

No.	投稿者属性	平成24年度アクションプラン案に対するご意見			科学技術全般に対するご意見		APIに関するご意見の対象箇所									
		ご意見の対象となる箇所(複数回答可)	ご意見の概要	ご意見	理由	科学・技術全般に関するご意見	理由	1. ねらい	2. 復興・再生	3. グリーン	4. ライフ	5. 基礎・人材	6. その他			
88	会社員	3. グリーン・イノベーション	改善・見直しをした上で推進すべき	リユースに関連する施策も必要と考える。また、「持続可能な社会」とはどのような社会なのか、例えば一人あたり使用可能なエネルギーは何kWhなのか、目標がある程度は明確にしてどこまでの施策が必要なのか明確にならない。「2-4インフラのグリーン化」といっても、何をどうすべきかが明確にならないと思う。	リサイクルにもエネルギーが必要なことから、省エネルギー、省資源の究極な姿は「リユース」である。単に技術的な面だけで解決できる問題ではないが、気持ちよくリユースできるような製品をつくるには、技術開発が必要と考える。											
89	その他	5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	改善・見直しをした上で推進すべき	今回のアクションプランでは、分野を問わず、システムについての言及が十分でない。個別に進められたものをイノベーションにつなげる観点からこれからは不可欠であり、下記を提案する。 ・基礎研究の強化の中に、システム研究を基礎研究の重要な位置分野と位置づけ、システム基礎研究の内容と実施方針を明確に進めるとともに、システム基礎研究の拠点を形成する。 ・システム全体のリスク監視、シミュレーションの高度化をはかり、複雑系科学など工学的なアプローチも重視し、災害や事故発生時の実運用の仕組みを組み込む。 ・人材育成の中に、俯瞰的視点を持ったシステム研究者を育成するプログラムを入れる。	上記アクションプランに関する意見に包含。											
90	団体職員	1. アクションプランのねらい, 3. グリーン・イノベーション	改善・見直しをした上で推進すべき	平成24年度の科学技術重要施策アクションプランは、平成23年度のアクションプラン提言後、東日本大震災を受けて出されたものであるが、平成23年度のアクションプランに比較して、具体性に欠けている感じがする。	「Ⅲ グリーンイノベーション」を柱の一つとして掲げている科学・技術重要施策アクションプランとしては、自立・分散型エネルギーシステムを用いたコミュニティ構想などの課題などを掘り下げて、さらに具体化した提案を行ってみるのはいかがでしょうか。実際にどのようなエネルギーシステムであるべきなのか、有識者の知識を集約すれば、さらに具体的な構想・課題が見えてくるのではないかと。	「Ⅲ グリーンイノベーション」を柱の一つとして掲げている科学・技術重要施策アクションプランとしては、自立・分散型エネルギーシステムを用いたコミュニティ構想などの課題などを掘り下げて、さらに具体化した提案を行ってみるのはいかがでしょうか。実際にどのようなエネルギーシステムであるべきなのか、有識者の知識を集約すれば、さらに具体的な構想・課題が見えてくるのではないかと。	元々、「自然共生・循環型社会を実現できる「環境先進国日本」を世界に先駆けて構築する」ことを提案しているのは、平成23年度のアクションプランである。東日本大震災後を踏まえた科学・技術重要施策アクションプランを出すのであれば、科学的実現性がある、かつ希望にあふれたものにして頂きたいと思う。									
91	団体職員	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上, 3. グリーン・イノベーション, 5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	改善・見直しをした上で推進すべき	今回の震災復興と将来に発生する災害対応とが混ざっており、分けて議論すべき。災害対応は、今後科学技術施策として重点化するべき課題の記載が少なく、検討の時間軸を長くすべき。災害発生後の対応技術に重点を置いた取組が必要。エネルギー関連以外のグリーンイノベーションがほとんどなく、重点的取組の記載内容は、一般的な内容のみであり、もっと突っ込むべき。基礎研究振興は、内容が非常に漠然としており、人材育成の記載がほとんどない。	今回の震災は、多くの科学技術課題を提議したが、直接的な復興に対して、今後の科学技術の開発を当てはめるのは、時間軸的に無理がある。日本では防災対策に重点が置かれ、その対策が不十分で災害が発生した後の対応については、原発問題中心に全く不十分であることが露呈した。基礎研究の振興の執行柔軟性向上は、そうなるべきことだと思うが、制度の運用の話であり、ここで大々的に語られることに違和感を感じる。											

平成24年度アクションプラン案に対するパブリックコメント一覧

平成23年7月14日

No.	投稿者属性	平成24年度アクションプラン案に対するご意見			科学技術全般に対するご意見		APIに関するご意見の対象箇所								
		ご意見の対象となる箇所(複数回答可)	ご意見の概要	ご意見	理由	科学・技術全般に関するご意見	理由	1. ねらい	2. 復興・再生	3. グリーン	4. ライフ	5. 基礎・人材	6. その他		
99	会社員	5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	その他	人材育成に関して、とくに「育成」に関して政策課題や重点的取組の具体的な記載がなされていない。 また「各研究領域の論文被引用数で世界上位50位以内に入る研究教育拠点を100以上構築する」(p.24)とあるが、「各研究領域」をどの程度の広さに捉えているのかにもよるが、今の日本で「50位」というのは目標が低すぎる。	人材に関しては、単に得られる人材ではなく、「意識的・積極的に努力して育成する」ことが大切である。具体的で、インパクトのある内容がほしい。 世界で何位以内という場合、例えば「有機合成」、「触媒」というレベルの領域なら10位以内、「化学」「物理」というレベルの領域なら30位以内を目標とすべきだと考える。	どのような分野や技術に資源投資をするか、リスク覚悟で真剣におこなっていただきたい。	リスクに対する責任を覚悟することなく、成果が見えているものだけに投資していたのでは、科学・技術が次第に先細りする。							○	
100	研究者	4. ライフ・インベーション	改善・見直しをした上で推進すべき	国産の従来よりも高精度・高感度な計測機器を開発し、その力を用いて推進・実現する各病態におけるバイオマーカー探索をさらにつよく推進すべきである。	防災・防火同様、病態に置いても発病前に未然に防ぐ事が極めて重要であるとともに、早期での対応もその効果(治療効果や費用、経済活動も含めた生活の質など)として極めて大きな意味を持っている事から、各病態における早期発見及び高精度な診断を可能とするバイオマーカーの有用性は言うまでもないことである。特にがんにおける早期発見はその治療効果に本質的な違いを生み出すものであることから、今回の大震災に関連する原子力発電所事故による健康被害への懸念とも関連して、一般に5年から10年後に放射能により引き起こされるがんに対する対応としてがんにおける早期発見バイオマーカーの同定及び診断法の確率は必須事項と考えられる。									○	
101	研究者	4. ライフ・インベーション、5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	このまま推進すべき	うつ病、認知症のみならず、統合失調症、自閉症、境界性人格障害等の精神・神経疾患の初期マーカーの探索とそれに基づいた発症予防にもっと重点的に取り組むべきである。神経疾患のマーカーは遺伝子などの分子マーカーだけでなく、神経活動マーカーや画像マーカーなど、脳神経系の複雑さに対応して多様であるので、臨床医学だけでなく、基礎医学、生命科学、薬学、工学、心理学等を含めた多方面からの複合的取り組みが必要である。	交通事故死の約5倍にあたる自殺者のうち、多くがうつ病であること事実だけでも、その対策が喫緊の課題であることは明白である。さらに重要なことは、うつ病、統合失調症、自閉症、認知症などの精神神経疾患の患者の絶対数が多いことで、全てを合わせると総人口の10%近くになると考えられる。多くが就労困難、引きこもり等の社会適応の困難を示し、社会全体の負担と損失は計り知れない。精神神経疾患の初期マーカーの探索と発症予防は、超高齢化社会を迎える我が国の活力を維持する上で、最重要の課題であると言える。	応用や産業創生に近い研究に多額の科学技術予算が配分されやすい傾向にあり、これらの多くが政策主導型のトップダウンの研究費である。一方、研究者の自由な発想に基づくボトムアップの研究費を充実させ、純粋な基礎科学研究を促すようお願いしたい。非常に厳しい国家の財政状況ではあるが、我が国が将来にわたって科学技術で世界をリードできるようにするために、是非お願いしたい。	若者の理科離れを食い止め、国民に科学にもっと関心を持ってもらえるようにならなければ、科学技術創造立国を標榜する我が国の将来は暗い。そのためには、「科学は面白く夢がある」ことを示すことが何より重要である。また、科学技術で世界をリードし、尊敬を得るためには、我が国発の独創性の高い研究を育むことが必須である。これらを推進するには、科学の原点である、自由な発想に基づく基礎科学研究を充実させること以外にないと思う。						○	○	
102	会社員	3. グリーン・インベーション	改善・見直しをした上で推進すべき	2-2 政策課題「分散型エネルギーシステムの拡充」(2-1)重点的取組「革新的なエネルギー創出・蓄積技術の研究開発」において、燃料電池に併せて、水素の製造・輸送・貯蔵についても、重点課題とすべきと考えます。例えば、同項の4行目において、「これらを達成することが強く期待されている蓄電池や燃料電池(及び水素)」といった記載の見直しをご検討いただきたく存じます。	輸送エネルギーの電力へのシフトは重要な課題であり、そのキーとなる技術は蓄電池と燃料電池であることは記載の通りと考えます。その燃料電池のエネルギーとなるのが、水素であります。クルマとエネルギーは表裏一体であることから、燃料電池と水素はセットで重点取組みとすべきと考えます。現在、燃料電池自動車は2015年の実用化を目前にしておりますが、その最後のハードルが水素インフラの構築であります。	エネルギーには、作る(一次エネルギー確保)、運ぶ・蓄える(エネルギー媒体の選択、供給インフラの確保)、使う(省エネ)の側面があると認識しております。ご提案申しあげた「水素」は、一次エネルギーの多様化に対応、燃料電池と併せて省エネに貢献、更に、石油、ガス、電気に加え第四の供給インフラを構築し「運ぶ」手段を多様化すると共に、電気を蓄える手段としても有効であるなど、全ての側面においてグリーンインベーションに貢献しうるエネルギー媒体であると考えております。								○	

平成24年度アクションプラン案に対するパブリックコメント一覧

平成23年7月14日

No.	投稿者属性	平成24年度アクションプラン案に対するご意見			科学技術全般に対するご意見		APIに関するご意見の対象箇所						
		ご意見の対象となる箇所(複数回答可)	ご意見の概要	ご意見	理由	科学・技術全般に関するご意見	理由	1. ねらい	2. 復興・再生	3. グリーン	4. ライフ	5. 基礎・人材	6. その他
103	研究者	5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	改善・見直しをした上で推進すべき	若手の人材育成に関する具体的提案を盛り込むべき	本案では外部より既に確立した研究者を招聘する等の案が検討されているが、ボトムアップ的な政策の視点が不足していると感じる。OISTなどはい例だと考えるが、海外から優秀な学生・若手研究員がより容易に滞在・研究できるシステムを、国内の学生のサポートの充実とあわせて検討すべきだと考える。また、大学院教育を原則英語にする等の政策も必要と考える	今後ともGDP比で同程度以上の予算措置を期待する。また、研究者が事務処理上の手続き等、本質的でない部分で多くの時間を割かれるケースは未だに解消しておらず、そういった部分でのシステムがより効率化されることを望む。						○	
104	研究者	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上、3. グリーン・イノベーション、4. ライフ・イノベーション、5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	改善・見直しをした上で推進すべき	II 復興・再生の項は政治、経済、土木分野が含まれ総花的に過ぎる。科学技術が貢献できる項目のみを強調すべき。重点項目> 1)災害に対して強靱で再生力の高いインターネットを基盤とした情報通信システム、2)放射性物質の広範かつ継続的なモニタリングと除去方法、および健康への影響の評価と広報。 III グリーンイノベーションは目標設定を現実的にあらためるべき。現行案はクリーンで、再生可能なエネルギーを作り出す事が可能との「あり得ない」前提で書かれている。現実はどうのようなエネルギーでも人類が使用するレベルでは環境へのダメージは避けられない。この事実を国民に納得させた上で、低不可、高効率、高安定性への「改善」を目指すしか選択肢はない。 「2-2 分散エネルギーシステム」、「2-3 エネルギー利用の効率化」は賛成。「2-4 社会インフラのグリーン化」は科学技術の対象からはそれるので削除。 IV ライフイノベーション については2-4を除き賛成 V 基礎研究振興・人材育成については詳細に書かれた項目に委員の方々の熱意が感じられ、強く支持します。	II 復興・再生の項に肝心な原子炉の安全性向上、高レベル放射性廃棄物の処理、原子炉事故時の被害評価と放射能拡散予測などに触れられていないことは奇妙である。また現行の火力・原子力・水力の安定かつ安全な運用と廃止に関わる技術への投資も書き込むべきです。 IV ライフイノベーション 2-4「優れた医療技術の開発促進」は「レギュラトリーサイエンス」の意味が不明なため評価出来ません。この項目は文章を練り直す必要があります。 以下の用語は定義が曖昧で説明を要する(もしくは削除)。グリーンイノベーション、ライフイノベーション、クリーンエネルギー、再生可能エネルギー、創エネルギー、グリーン化、パワーエレクトロニクス、スマートグリッドシステムモデル、革新的なトータルシステム、パワー半導体、ゲノムコホート、レギュラトリーサイエンス。	国難の時期にこそ長期にわたるビジョンのもとで人材と国力の育成への投資が求められます。本アクションプランを基本的に支持致しますが、全体として一貫した見通しがまだ欠けていると思います。Iの「ねらい」の項では今後20-50年の展望を示して国民の理解と覚悟を求め、その上で個別の施策に入る事が望ましいです。			○	○	○	○	
105	研究者	1. アクションプランのねらい、3. グリーン・イノベーション	改善・見直しをした上で推進すべき	大きな方向性としては間違っていないが、もっと具体的な内容・テーマ・イメージをもってアクションプランとすべきではないか？創エネ、畜エネ、省エネが3本柱になり、それにスマートグリッドが加わりますが、一応上記4つはカバーされている。しかし、緊急度から行くと、やはり省エネが最優先であり、その間に創エネ・畜エネ等の技術開発を進めるのが現実的だと思われる。従ってもう少し時間軸を意識した予算の重点配分が必要である。また、技術開発が中心となっているが、実効性を持たせるためには、総合科学技術会議としても制度・法制上の対応もコメントすべきではないか？例えば、FITをどうするのか、発電・送電分離の問題、省庁間の縦割りを如何に排除するか(休耕地の取扱いなど)	上記のような観点で、もっと分かりやすく、具体的なイメージができるような内容にしてから、推進すべき。			○		○			